

「グローバルCOEプログラム」(平成20年度採択拠点)事業結果報告書

概要

機関名	京都大学	機関番号	14301	拠点番号	I09
1. 機関の代表者 (学長)	(ふりがな<ローマ字>) MATSUMOTO HIROSHI (氏名) 松本 紘				
2. 申請分野 (該当するものに○印)	F<医学系> G<数学、物理学、地球科学> H<機械、土木、建築、その他工学> <b>I&lt;社会科学&gt;</b> J<学際、複合、新領域>				
3. 拠点のプログラム名称 (英訳名)	親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点 (Global Center of Excellence for Reconstruction of the Intimate and Public Spheres in 21st Century Asia)				
研究分野及びキーワード	<研究分野: 社会学 >( 少子化 )( 家族 )( 親密圏 )( アジア )( グローバル化 )				
4. 専攻等名	文学研究科(行動文化学専攻),教育学研究科(教育科学専攻),人間・環境学研究科(共生人間学専攻),法学研究科(法政理論専攻),経済学研究科(経済学専攻),農学研究科(生物資源経済学専攻),人文科学研究所,地域研究統合情報センター				
5. 連携先機関名 (他の大学等と連携した取組の場合)					
6. 事業推進担当者	計 21 名 ※他の大学等と連携した取組の場合: 拠点となる大学に所属する事業推進担当者の割合 [      %]				
ふりがな<ローマ字> 氏名	所属部局(専攻等)・職名	現在の専門 学位	役割分担 (事業実施期間中の拠点形成計画における分担事項)		
(拠点リーダー) OCHIAI Emiko 落合恵美子	文学研究科(行動文化学専攻)・教授	家族社会学 東大・社修	拠点リーダー、政策研究班、学際教育プログラム(家族社会学)		
ITO Kimio 伊藤公雄	文学研究科(行動文化学専攻)・教授	文化社会学・ジェンダー論 京大・文修	成果公開部門総括、政策研究班、学際教育プログラム(ジェンダー論、メディア論)		
MATSUDA Motoji 松田素二	文学研究科(行動文化学専攻)・教授	地域社会学、社会人類学 京大・文博	教育実践部門総括、フィールド調査班、学際教育プログラム(地域社会学・人類学)		
TANAKA Noriyuki 田中紀行	文学研究科(行動文化学専攻)・准教授	社会学史 京大・文修	理論研究班、学際教育プログラム(理論社会学)		
TOMINAGA Shigeki 富永茂樹	人文科学研究所(文化生成研究部門)・教授	知識社会学 京大・文博	理論研究班、学際教育プログラム(知識社会学)		
TAKEZAWA Yasuko 竹沢泰子	人文科学研究所(文化連関研究部門)・教授	社会人類学 ワシントン大・Ph.D.	フィールド調査班、学際教育プログラム(移民研究)		
OSHIKAWA Fumiko 押川文子	地域研究統合情報センター(情報資源研究部門)・教授	南アジア地域研究 お茶の水大・文修	研究推進部門総括、フィールド調査班、学際教育プログラム(アジア社会論)		
TAKAHASHI Yoshinori 高橋由典	人間・環境学研究科(共生人間学専攻)・教授(平成20年4月1日高等教育研究開発推進センターより異動)	感情の社会学 京大・文博	理論研究班、学際教育プログラム(感情社会学)		
YOSHIDA Jun 吉田純	高等教育研究開発推進センター(全学共通教育推進企画開発部門)・教授	社会学・社会情報学 京大・文博	数量調査班、学際教育プログラム(社会情報学)		
INAGAKI Kyoko 稲垣恭子	教育学研究科(教育科学専攻)・教授	教育社会学 京大・教修	歴史研究班、学際教育プログラム(歴史社会学・ジェンダー論)		
IWAI Hachiro 岩井八郎	教育学研究科(教育科学専攻)・教授	教育社会学 大阪大・学修	数量調査班、学際教育プログラム(計量社会学)		
KOYAMA Shizuko 小山静子	人間・環境学研究科(共生人間学専攻)・教授	日本教育史 京大・教博	歴史研究班、学際教育プログラム(歴史社会学・ジェンダー論)		
SHINKAWA Toshimitsu 新川敏光	法学研究科(法政理論専攻)・教授	福祉国家論・労働政治 トロント大学・Ph.D.	政策研究班、学際教育プログラム(社会政策)		
AKITSU Motoki 秋津元輝	農学研究科(生物資源経済学専攻)・准教授	農業経済学 京大・農博	政策研究班、学際教育プログラム(農村社会論)		
WAKABAYASHI Naoki 若林直樹	経営管理研究部(経営管理専攻)・教授(平成21年4月1日経済学研究科より異動)	経営組織論 京大・経博	数量研究班、学際教育プログラム(経営組織論)		
SUGIURA Kazuko 杉浦和子	文学研究科(行動文化学専攻)・教授	人口地理学 京大・文博	数量調査班、学際教育プログラム(人口学)		
TAKUBO Yukinori 田窪行則	文学研究科(行動文化学専攻)・教授	言語学 京大・文博	フィールド調査班、学際教育プログラム(韓国語)		
KIZU Yuko 木津祐子	文学研究科(文献文化学専攻)・教授	中国語学 京大・文博	歴史研究班、学際教育プログラム(中国語)		
HISAMOTO Norio 久本憲夫	経済学研究科(経済学専攻)・教授	労働経済学 京大・経博	政策研究班、学際教育プログラム(労働経済論)(平成20年11月1日追加)		
YOKOYAMA Mika 横山美夏	法学研究科(法政理論専攻)・教授	民法 早稲田大・法修	理論研究班、学際教育プログラム(民法)(平成20年11月1日追加)		
TAROHMARU Hiroshi 太郎丸博	文学研究科(行動文化学専攻)・准教授	社会階層論・数理社会学 大阪大・人間科学修士	数理調査班、学際教育プログラム(数理社会学)(平成21年4月1日追加)		

(機関名: 京都大学 拠点のプログラム名称: 親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点)

機関（連携先機関）名	京都大学
拠点のプログラム名称	親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点
中核となる専攻等名	文学研究科行動文化学専攻
事業推進担当者	（拠点リーダー）落合恵美子・教授 外 20 名
<p>〔拠点形成の目的〕</p> <p>「少子化」「高齢化」が問題にされて久しいが、決め手になる解決策は出ていない。現代世界で進行中の家族と私生活の劇的な変容の原因は、高度近代 (high modernity) の到来とグローバル化が、人間生活の再生産のあり方や人の生死や一生のあり方を根本的に変容させたことにあると考え、その変容の全体を正面から捉える社会科学的方法を開発する必要がある。とりわけアジア地域においては、超低出生率、急速な高齢化、家族主義的福祉の限界、国際移動の女性化など、地域に共通する問題に焦点を当て、共同で解明と解決をめざすことが要請される。</p> <p>本拠点形成の目的は、(1) こうした現代世界の全体的社会変化を「親密圏と公共圏の再編成」と捉え、社会学を中心とする関連社会科学の学際的総合によって分析・解明する新しい学問分野を開拓して実践的政策的提言を行うとともに、(2) この新分野の開拓者たりうる人材を養成し、(3) アジアを中心とした教育研究のグローバルネットワークを形成することにある。</p> <p>〔拠点形成計画及び達成状況の概要〕</p> <p>上記の目的を達成するため、本拠点は、(1) 社会科学の学際的総合、(2) 海外パートナー拠点とのグローバルネットワーク、(3) 社会に開かれたアカデミズム、の3点に特に留意しながら、拠点形成を実行した。</p> <p><b>I 運営体制:</b> ① <b>拠点運営体制:</b> 複数の研究科・研究所・センターを横断する学際的な拠点形成の特性を考慮し、部局横断的な協力体制構築を目指した結果、「アジア研究教育ユニット (KUASU)」と「アジア親密圏/公共圏研究センター」を発足させた。② <b>「海外パートナー拠点」との連携:</b> 教育・研究両面で協力するグローバルネットワークの構築をめざし、海外パートナー拠点を世界22地域33拠点 (アジア16拠点、ヨーロッパ12拠点、北米4拠点、オセアニア1拠点) に拡げ、これらと共に国際的ネットワーク組織「親密圏/公共圏研究コンソーシアム」を設立した。</p> <p><b>II 人材育成:</b> ① <b>グローバル学際教育プログラムの構築と実践:</b> 複数の研究科の教員が提供する学際的科目群と海外パートナー教員による英語講義などからなるカリキュラムを作成、「京都で学ぶアジア学・日本学」科目群として確立した。GCOE参加研究科以外にも研究科横断科目として提供し、京都大学全体の教育のグローバル化に貢献、「京都大学の国際戦略」に正式に位置づけられた。② <b>アジア版エラスムス・パイロット計画:</b> 5年間通算でGCOE予算による学生・若手研究者の派遣8名・招聘12名、教員の派遣7名・招聘22名を実施し、招聘教員による京大での授業と単位認定を毎年行った。アジアと欧米の両方での海外経験を積んだ学生も多い。この計画をベースに拡大した「京都エラスムス計画」(資金は大航海)により3年間で243名の学生派遣を実現し、海外パートナー側の資金での学生・教員の派遣・招聘も大幅に増加した。③ <b>学生国際ワークショップ:</b> 「次世代グローバルワークショップ」を毎年開催して、若手研究者の国際学会デビューの場を提供し、5年間通算で国内外223名の学生・若手研究者が報告した。学生自身が国際ワークショップを組織するようになる波及効果も見られた。④ <b>次世代研究プロジェクト:</b> 学生や若手研究者のイニシアティブによるプロジェクトを公募で採用、5年間通算で121件を実施。若手による学際的国際的共同研究が飛躍的に増大した。⑤ <b>インターンシップ:</b> NGO、地方自治体等で実施し、東日本大震災でのボランティア団体運営等に携わる者も現れた。⑥ <b>成果:</b> 事業推進担当者が指導教員である博士課程学生の1人当たりの学会発表と論文発表は2.6倍に増加。課程博士取得は2割増加 (最終年度にはGCOE関係のテーマで16件)、その後の大学教員としての就職は1.8倍に増加した。</p> <p><b>III 研究推進:</b> ① <b>アジアの知的共有基盤の形成:</b> アジア発の基礎的研究成果を収集・翻訳・出版するリーディングス <i>Asian Families and Intimacy</i> の国際共同編集を実施し、76点を収録するシリーズとしてSage社から平成26年刊行予定。また共通フォーマットによる <b>アジア家族比較調査</b> を5か国で実施し、結果をデータベース化して公開の予定。② <b>国際共同研究の推進:</b> 家族、ジェンダー、労働、福祉レジーム、国際人口移動、メディア、コミュニティ、美術等に関する国際共同プロジェクトを実施。成果はシリーズ「<b>変容する親密圏/公共圏</b>」(日本語叢書、全21巻予定、内4巻既刊、京都大学学術出版会)、<i>The Intimate and the Public in Asian and Global Perspectives</i> (英文叢書、全16巻予定、内2巻既刊、Brill社)として刊行開始。GCOE事業期間終了後も継続的に刊行して、GCOEが確立した新たな研究領域の機関誌的役割を担わせる。③ <b>学際的な英文学術誌の発刊:</b> 海外パートナーを含む国際編集委員会を設置し <i>Journal of Intimate and Public Spheres</i> を3号刊行、②の英文叢書に発展的に継承した。④ <b>社会実践的研究の実施:</b> リサーチ・ライフ・バランスに関する調査研究や国内外の行政機関・NGOとの共同研究を実施。女性医師問題やEPAによる看護師受入れ問題等に関するシンポジウムを開催し、新聞にも掲載され反響を呼んだ。</p> <p><b>IV 継承と発展:</b> ① <b>学内基盤の整備:</b> GCOEの活動を継続実施する「アジア親密圏/公共圏研究センター」を平成24年4月に設置。さらに全学的な「アジア研究教育ユニット (KUASU)」を設立。② <b>国際ネットワークの継続:</b> 海外パートナーと共に「親密圏/公共圏研究コンソーシアム」を設立。コンソーシアムHPによる情報交換を開始した他、KUASUによる次世代グローバルワークショップの継続開催を決定した。</p>	

## 6-1. 国際的に卓越した拠点形成としての成果

国際的に卓越した教育研究拠点の形成という観点に照らしてアピールできる成果について具体的かつ明確、簡潔に記入してください。

## (1) 国際的に卓越した研究拠点形成

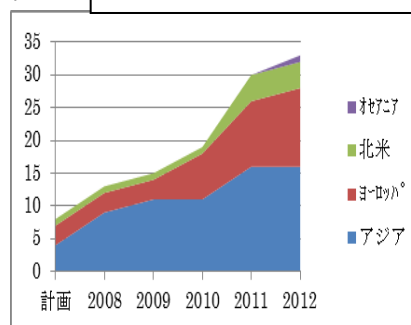
## 1) 「親密圏と公共圏の再編成」をアジアの視点から解明する新分野の確立

本拠点は、「親密圏と公共圏の再編成」をアジアの視点から解明する新たな学問分野を確立し、研究拠点形成の学問的基礎を築いたと言えるだろう。(様式3の5-1. 参照)

## 2) 研究拠点としての国際的評価の高まり

①本拠点との国際連携を希望する海外大学・研究機関が増加し、海外パートナー拠点は当初の予定8拠点をはるかに超えて世界33拠点となった。右図に示したように、海外パートナー拠点数は後半の平成22年以降に2倍以上に増加し、しかもヨーロッパ・北米地域の有名大学(オックスフォード大学、ハーバード大学、UCバークレー等)が加わった。本拠点の研究が世界的な評価を得たことの証左と言える。

海外パートナー拠点の増加



②本拠点の提唱した「親密圏と公共圏」の双方を視野に収める研究枠組は、国際的に支持され、同様の研究枠組に基づく大規模プロジェクトがいくつも企画され、一部はすでに採択されている。本拠点はもちろんそれらに参加要請を受けて加わっており、本拠点と他機関との共同研究は5年間で1.3倍に増加した。しかもそのうち国際共同研究の割合は19%から56%に増加した。

## (2) 国際的に卓越した教育拠点形成とグローバル人材育成の成果

## 1) グローバル人材育成の成果

本拠点のプログラムに参加した本学および海外パートナー大学の学生や研究員は、国際共同研究への参加や企画・実施、国際学会での発表、国際連携研究指導などの経験を積み、国際連携を自ら組織していけるようなグローバルな人材に育成された。若手研究者の間に自生的に育った国境を越えたネットワークは、斬新なアイデアの萌芽や共同研究の計画を生んでいる。本拠点はグローバル人材育成の国際的なハブとしての役割を確立した。

## 2) 教育拠点としての国際的評価の高まり

- ①本拠点との教育・人材育成面での国際連携を希望する海外大学・研究機関が増加した。ハイデルベルク大学、ブリストル大学、ベトナム社会科学院大学院、MOU締結の準備が進んでいる。
- ②本拠点でのポスドク、博士課程での数か月から1年程度の短期留学、国際連携研究指導を希望する海外の学生・若手研究者が増加している。本拠点からの資金援助が無くとも、自分の大学等からの別資金を得て本学をめざす意欲的な者たちである。平成24年度には、ハイデルベルク大学、北京外国語大学、ベトナム社会科学院から、こうした学生・若手研究者を受け入れた。平成25年度には、チュラロンコーン大学の博士候補者の国際共同指導を受け入れている。
- ③海外から受入れた学生・若手研究者のインタビューによれば、本拠点の研究成果を英語や中国語などで刊行したことにより、海外の大学生・大学院生の間での本学の認知度が急速に高まったことが、彼らが本学での研究を希望した理由である。研究拠点形成と教育拠点形成は相乗効果をもつ。

## (3) 安定した拠点形成：学内組織の新設と恒久的拠点形成へ

既述のとおり、GCOEの活動を継承するものとして、2つの学内組織—「アジア親密圏/公共圏研究センター」と「アジア研究教育ユニット(KUASU)」を設立し、その運営のための財政基盤を確保した。前者は文学研究科のセンターとして位置づけられ、後者は大学が正式に認めた部局横断的組織である。GCOEのような年限付の組織ではなく、より安定した基盤を形成することができたという点で、恒久的教育研究拠点形成へ向けた大きな進展である。ユニットが提供する系統講義「京都で学ぶアジアと日本」は161科目にのぼり、「京都大学の国際戦略」に位置づけられた。

## (4) 拠点を中心とした国際ネットワークの形成：「親密圏/公共圏研究コンソーシアム」の結成

GCOEは事業期間中に教育・研究両面で協力する世界22地域33拠点の海外パートナーからなるグローバルネットワークを作り上げた。その維持と発展のため、「親密圏/公共圏研究コンソーシアム」を設立した。平成23年11月に海外パートナーにより起草されたその設立趣意書には「京都大学GCOEの活動期間中に確立された親密圏/公共圏研究とそれに関係する教育活動を維持・発展させることがコンソーシアムの目的である」と謳われている。このことが示すように、コンソーシアムメンバーは卓越した国際拠点としての本拠点の活動を今後も継続して支えてくれる力強いパートナーたちである。

「グローバルCOEプログラム」（平成20年度採択拠点）事後評価結果

機 関 名	京都大学	拠点番号	I09
申請分野	社会科学		
拠点プログラム名称	親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点		
中核となる専攻等名	文学研究科行動文化学専攻		
事業推進担当者	(拠点リーダー名)落合 恵美子		外 20 名

◇グローバルCOEプログラム委員会における評価（公表用）

（総括評価）

設定された目的は十分達成された。

（コメント）

大学の将来構想と組織的な支援については、京都大学の第二期中期計画において、重点的に取り組む事項としてグローバルCOEプログラムを大学の将来構想の中に明確に位置づけ、総長による統括体制のもと、全学的な支援体制の構築、本拠点に対する総長裁量経費による資金援助など、戦略的拠点形成が行われた。

拠点形成全体については、アジアを中心とした大規模な教育研究のグローバルネットワークが展開され、大きな成果をあげた。「親密圏と公共圏」の双方を視野に入れる研究の必要性を世界的に認知させるための努力は評価でき、当該分野の教育研究の拠点として国際的な認知を確立しつつある。

人材育成面については、海外パートナー拠点との間での大学院学生・若手研究者などの派遣・受け入れを行う「アジア版エラスムス・パイロット計画」や、企画・準備・運営を若手研究者が主導して開催される「次世代グローバルワークショップ」など多彩な取組が行われ、所期の目的を達成した。

研究活動面については、アジアおよび欧米の諸大学・研究機関からなる海外パートナー拠点と共に「親密圏/公共圏研究コンソーシアム」を立ち上げ、当該テーマに関するアジアの現実を国際比較的に解明していくための重要な拠点が構築された。

今後の展望については、グローバルCOEプログラムが確立した新たな学問分野を忠実に継承、発展させるための「アジア親密圏/公共圏研究センター」の設置や、学際融合を目指す部局横断的な組織として学際融合教育研究推進センター内への「アジア研究教育ユニット」の創設など、拠点の継続性を担保する仕組みが形成されつつある。